

# 令和5年度第1回大熊町ゼロカーボンビジョン検討会

令和5年10月24日（火）

13:30～15:00

大熊町役場大会議室

## 1. 開会

- (1) 開会挨拶

## 2. 議事

- (1) 大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組について
- (2) 2022年度二酸化炭素排出量算定結果について
- (3) 今後の予定について

## 3. 閉会

### 【配布資料】

- 資料1 大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組  
資料2 大熊町 2022年度二酸化炭素排出量算定結果  
資料3 今後の予定について

- 参考資料1 委員名簿  
参考資料2 座席表  
参考資料3 大熊町ゼロカーボンビジョン  
参考資料4 大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ

創 巡 贈  
る る る  
おおくま。

## 大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組

2023年10月 大熊町ゼロカーボン推進課

# 大熊町の状況① 人口等

- 現在の大熊町の居住人口は約1,100人。
- 町立の「学び舎ゆめの森」の在籍者は31人。

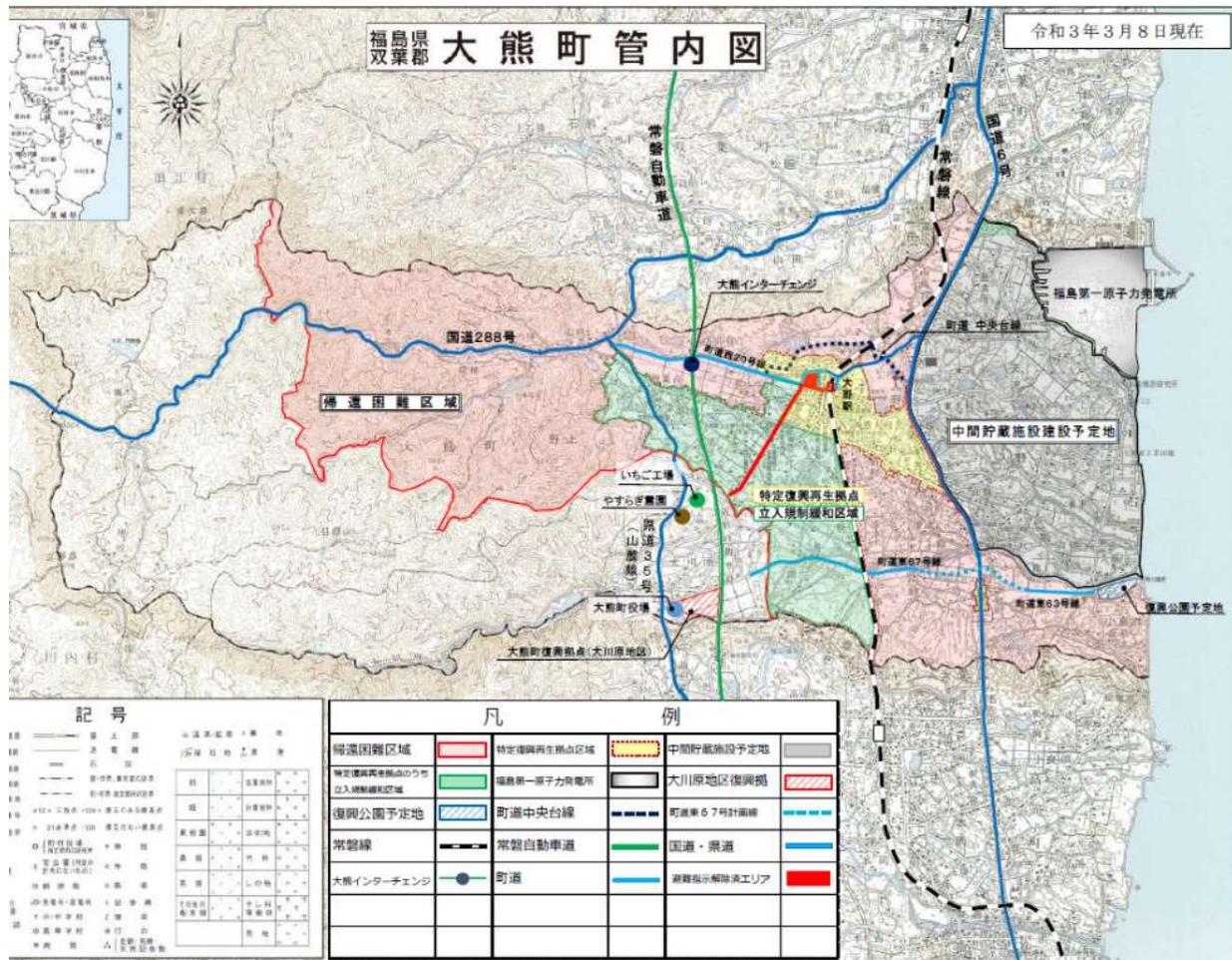
町内居住状況（令和5年9月1日現在）

	人数
町内居住推計人口 （住民登録なしの居住者を含む）	1,094人
町内居住者数 （住民登録あり）	584人
住民登録者数	10,000人

就学状況（令和5年9月1日現在）

	町立校 在籍者数	町立校 以外
幼稚園	6人	223人
小学校	17人	547人
中学校	3人	313人
合計	26人	1,109人

※「学び舎ゆめの森」の在籍者は上記町立在籍者26人に幼稚園入園前の幼児5人を加えた31人



## 大熊町の状況② まちづくりの状況

- 2023年4月、町立新教育施設「学び舎夢の森」が開校。
- 2023年4月、子育て世帯向け再生賃貸住宅の入居開始。
- 2024年10月、大熊西工業団地の自動車用バイオ研究施設 稼働予定。
- 2024年12月、産業交流施設／駅西商業施設の開業予定。

### 【新教育施設 学び舎夢の森】

保育所、幼稚園、小・中学校が一体となった施設  
2023年8月より校舎の使用を開始



### 【自動車用バイオ研究施設】

次世代グリーンCO2燃料技術研究組合によるバイオエタノールの生産研究設備



### 【子育て世帯向け再生賃貸住宅】

太陽光発電、省エネ設備の導入によるZEH仕様



### 【産業交流施設／駅西商業施設】

(産業交流施設)



(エリア全体のイメージ図)



## 下野上地区におけるスマートコミュニティの構築

- 下野上地区において、自営線を整備し、大熊中学校跡地に整備するメガソーラーによる電力を域内に供給するスマートコミュニティ事業を推進。
- 2023年6月にメガソーラー整備の起工式を実施。
- 2024年4月以降、電力供給を開始し、エネルギー地産地消のモデル地区とする。

### 【下野上地区スマートコミュニティ事業の概要】



## 大熊町ゼロカーボン補助金制度の運用

- 「大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例」を踏まえ、2022年4月に「大熊町ゼロカーボン補助金制度」を創設した。
- 町内への帰還・居住や、企業の事業再開・開始に必要な費用の一部を補助し、再生可能エネルギーの導入等の脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進。
- 2023年度は、新たに地域再エネ設備の導入、地中熱利用ヒートポンプ（省エネリフォーム）、宅配ボックス（省エネリフォーム）をメニューに追加する等の拡充を実施。

### 【おおくまゼロカーボン建築物支援事業】

- ・ZEH: 上限300万円→**上限500万円**
- ・ZEH-M: 100万円/戸→**上限40万円/㎡（最大5億円）**
- ・ZEB: 上限1万円/㎡→**上限40万円/㎡（最大5億円）**
- ・省エネリフォーム: 上限150万円
- ・緑化・環境改善: 上限20万円

### 【次世代モビリティ導入事業】

- ・EV: 上限100万円→**上限110万円**
- ・PHV: 上限40万円→**上限60万円**
- ・FCV: 上限100万円→**上限250万円**
- ・充電設備・V2H等: 対象経費の1/2

### 【再生可能エネルギー導入補助事業】

- ・太陽光パネル（家庭用）: 最大出力（kW）×10万円
- ・太陽光パネル（事業者用）: 最大出力（kW）×10万円（上限2,000万円）
- ・蓄電池（定置式）: 最大充電量（kwh）×10万円（上限50万円）
- ・蓄電池（可搬式）: 最大充電量（kwh）×5万円（上限50万円）
- ・**町内の地域新電力会社に電力を供給するための再エネ発電設備: 上限1億円**

# 大熊町ゼロカーボン補助金制度の補助実績

- 令和5年度9月時点での申請件数および申請事業の内訳は以下のとおりである。
- 現在までの補助交付実績としては省エネリフォームが18件と多い。

## 【おおくまゼロカーボン建築物支援事業】

	令和4年度	令和5年度 ※9月時点	合 計
ZEH/ZEH-M	0件	0件	0件
ZEB	0件	0件	0件
省エネリフォーム	14件	4件	18件
緑化・環境改善	1件	0件	1件
合 計	15件	4件	19件

※令和5年度 補助申請中のもの：ZEH 3件、省エネリフォーム 4件

## 【次世代モビリティ導入事業】

	令和4年度	令和5年度 ※9月時点	合 計
EV	0件	1件	1件
PHV	0件	1件	1件
FCV	0件	0件	0件
V2H	0件	0件	0件
合 計	0件	2件	2件

※令和5年度 補助申請中のもの：EV 1件

## 【再生可能エネルギー設備等導入事業】

	令和4年度	令和5年度 ※9月時点	合 計
太陽光パネル	1件	0件	1件
蓄電池	1件	0件	1件
地域再エネ設備の導入	—	0件	0件
合 計	2件	0件	2件

※太陽光パネルの1件は家庭用

## 国立環境研究所との連携協定締結

- 2022年6月の特定復興再生拠点区域の避難指示解除を受け、今後「ゼロカーボン推進による復興まちづくり」を加速化していくため、本年6月に国立環境研究所と大熊町の間で連携協定を締結。
- ①気候変動の緩和策と適応策、資源循環及び自然共生に係る研究推進及び成果等の活用、②環境分野における人材育成、③地域住民・企業等への普及啓発、の3つの分野での連携を主眼に置いている。



### 【連携を予定している取組】

- 町内の各種施設における更なるゼロカーボン化
- 町内に現在整備している産業団地のRE100化
- イベント等を通じた町民や町内事業者の方々への情報発信・普及啓発
- 町職員との勉強会・意見交換会

# 大林道路株式会社との連携協定締結

- 本年9月、大熊町と大林道路株式会社は「ゼロカーボン推進による復興まちづくりに関する連携協定」を締結。
- 連携協定を踏まえ、大熊町役場駐車場の路面を活用し、路面太陽光発電技術の実証実験を実施中。実証期間は1年間。

## 【大林道路との連携協定締結式の様子】

協定書を持つ吉田町長（左）と、  
大林道路黒川社長（右）



## 【実証実験の概要】

町役場駐車場のバス停に接する通路部分の路面  
に路面太陽光発電パネル（48㎡）を設置



## 町内一体となったゼロカーボン推進に向けて

- 町民・事業者のさらなるご理解・ご協力のため、広報資料（漫画・看板）を作成。
- 2023年度は、「ふたばワールド」や「ふくしまゼロカーボンDAY！2023」等イベントに出展した。また、10月28日に、役場庁舎前広場等にてゼロカーボンについて学び、体験するイベント「ゼロカーボンフェスティバル 2023inおおくま」を開催予定。【同日開催：「ゼロカーボンによる広域防災連携推進会議」設立総会】  
⇒出展19団体（10/16現在）

[広報資料・看板]



大熊町

[ゼロカーボンフェスティバル 2023inおおくま]

※写真は昨年開催時



# ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況①

凡例 ◎:達成間近 ○:順調に取組進行中 △:着手して間もないか、課題があるもの

## ① 再生可能エネルギーの最大限導入

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
オンサイト 太陽光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設に100%導入</li> <li>・住宅・事務所等の3割で導入</li> </ul>	○	交流施設へのパネル設置完了 福祉施設に設置中 (今後建設予定の産業交流施設等にも設置予定)
メガソーラー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年までにエリア、スキーム、パートナー企業の決定</li> </ul>	○	今年度中にエリアの特定と、住民説明会の開催を予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下野上スマートコミュニティにおける電力供給開始</li> </ul>	◎	2024年度から電力供給開始予定
その他 再エネ導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(風力)スケジュール決定・パートナー企業の選定</li> </ul>	△	当初想定より風が弱いことが判明 標高の高い場所での可能性を調査中
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(その他)実現可能な再エネを特定、事業スケジュールを決定</li> </ul>	△	小水力・・・設計中 バイオマス・・・国立環境研究所の研究を通じ調査中
新技術の 開発・導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年までに導入可能な技術を特定、事業スケジュールを決定</li> </ul>	○	ペロブスカイト太陽電池や路面太陽光発電の実証事業を実施(予定)

## ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況②

### ② 地産地消システムの構築、③ 快適で省エネなライフスタイルの推進

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
電力供給の 地産地消化	・2025年までにふるさと電力で町内再エネ電源を確保	△	メガソーラーのスケジュールに律速され、2025年度から後倒しになる見込
熱供給の 地産地消化	・町内の熱需要の調査 ・グリーン熱の導入方針策定	△	中央産業拠点のRE100化検討で熱利用も考慮している程度
見える化 システム構築	・エネルギー消費を建築物やエネルギー単位で見える化	○	公共施設に電力消費量や再エネ発電量等を表示するデジタルサイネージを設置予定
住宅・建築物 の省エネ化	・浜通りの気候に合ったゼロカーボン住宅の具体的な仕様検討	△	補助金を交付した住宅のデータも踏まえ、来年度以降検討予定
次世代交通 の普及	・公用車の100%をEV・FCVに置換	△	EV3台、FCV1台導入 生活循環バスにEVバス導入
	・町内で新規導入する乗用車を100%EV・FCV化	△	今年度交付事例があるものの、さらなる取組が必要
環境行動の 促進・一般化	・広報、イベントの実施	○	県主催イベント等への出展
	・モデルとなるフルZEBの建設	△	環境教育施設のフルZEB化を検討中 (基本構想を現在策定中)

## ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況③

### ④ ゼロカーボンを源泉としたまちづくり

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
大川原地区	・住宅・事業者の屋根の半分に太陽光発電設備を設置	○	公営住宅等にパネル設置
下野上地区	・民生部門のRE100達成	△	中央産業拠点の企業入居状況及び電力供給の地産地消化の進捗とあわせて検討

### ⑤ 豊かな森里川海との共生、⑥官民一体の推進体制の構築

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
グリーンインフラの構築・森林経営	・町内の住宅又は民間事業所の半数が緑化・環境改善を実施	△	補助メニュー(緑化)交付件数は1件ニーズも含め要調査検討
	・生物多様性の回復・保全に配慮したまちづくり方針を検討	△	今後要検討 (他課作成の計画とも要連携)
官民一体の推進体制の構築	・町内事業者の参画する推進協議会を新たに設置	△	今後要検討 (国立環境研究所において、産学官の関係者に意識調査実施予定)

# 大熊町2022年度 二酸化炭素排出量算定結果

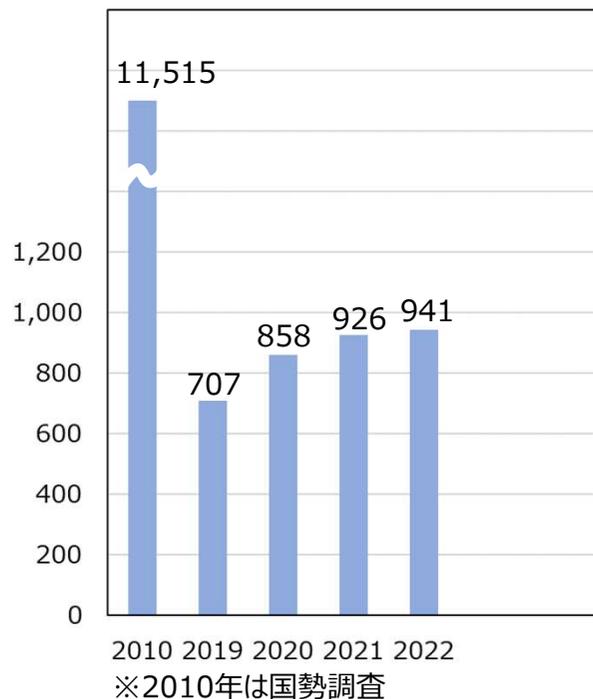
創 巡 贈  
る る る  
——  
おおくま。

2023年10月 大熊町ゼロカーボン推進課

# 1. ゼロカーボン条例に基づく2022年度の算定

- 「大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例」（2021年9月制定）に基づき、2022年度のエネルギー使用量を把握した町内事業所（公共系施設を含む）は37か所です。
- また、2022年9月時点の町内居住人口は941人です。

人口（町内居住、人）



## 2022年度に開所した事業所例 （大熊町インキュベーションセンター）

交流スペース



貸事務所



シェアオフィス



会議室

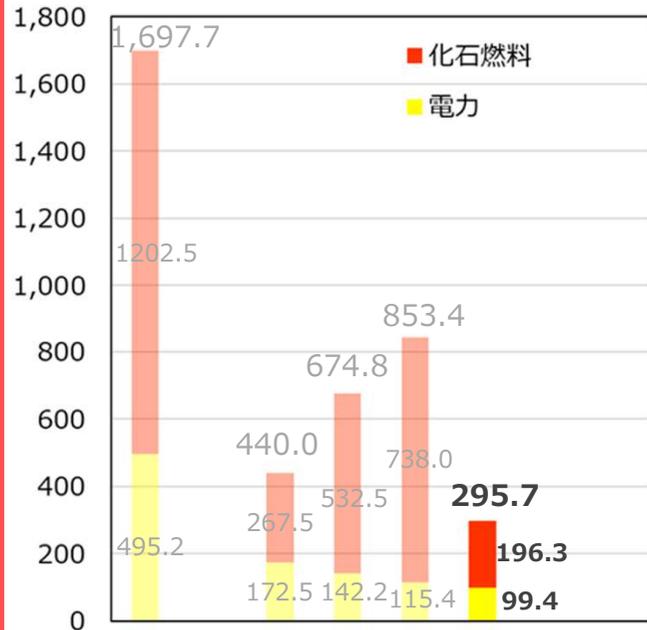


## 2. エネルギー消費量（2022年度） 全体

- 2022年度の町内のエネルギー消費量は295.7TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の66.4%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、運輸部門が160.5TJと最も多く、全体の54.3%となっています。

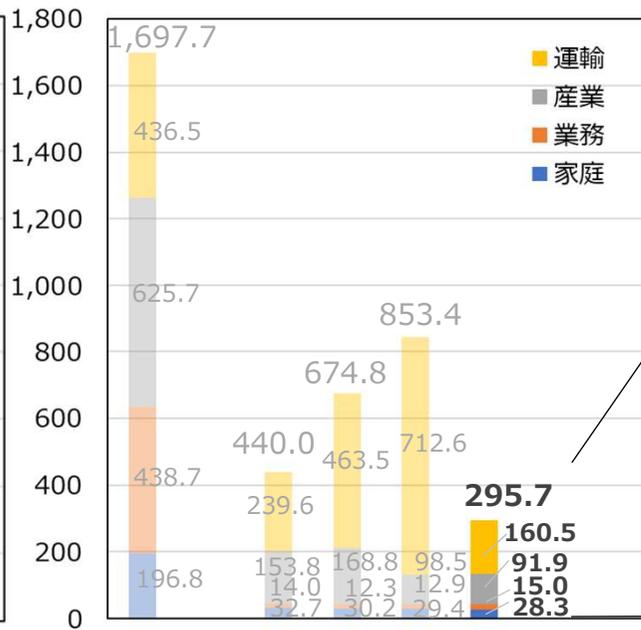
### エネルギー消費量 全体

#### 化石燃料・電力別（TJ）



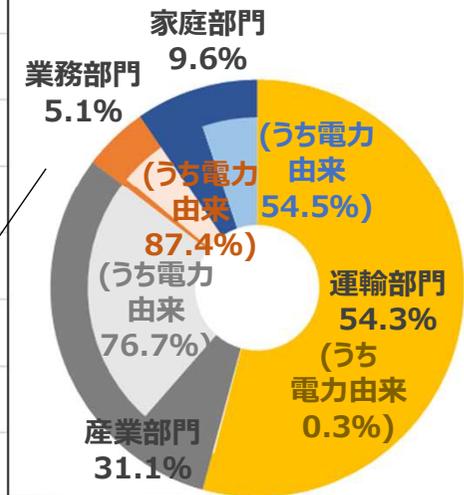
2010 2019 2020 2021 2022  
※東京電力福島第一原発は対象外

#### 部門別（TJ）



2010 2019 2020 2021 2022  
※4人家族の家庭が1年間に使用するエネルギーが、全国平均で0.043TJ（テラ・ジュール）であり、1TJは約23軒分です。  
※1TJ=277,800kWhです。

#### エネルギー消費量内訳 （合計：297.5TJ）

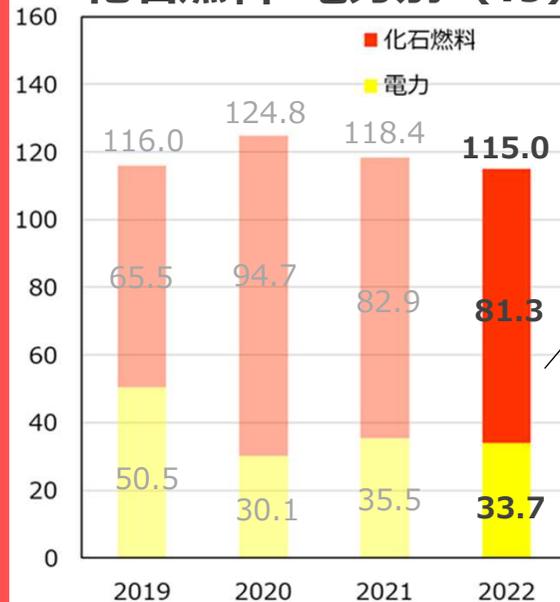


## 2. エネルギー消費量（2022年度） 全体（環境再生関連事業除く）

- 2022年度の町内のエネルギー消費量（環境再生関連事業を除く）は115.0TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の70.7%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、運輸部門が66.9TJと最も多く、全体の58.2%となっています。

### エネルギー消費量 全体（環境再生関連事業を除く）

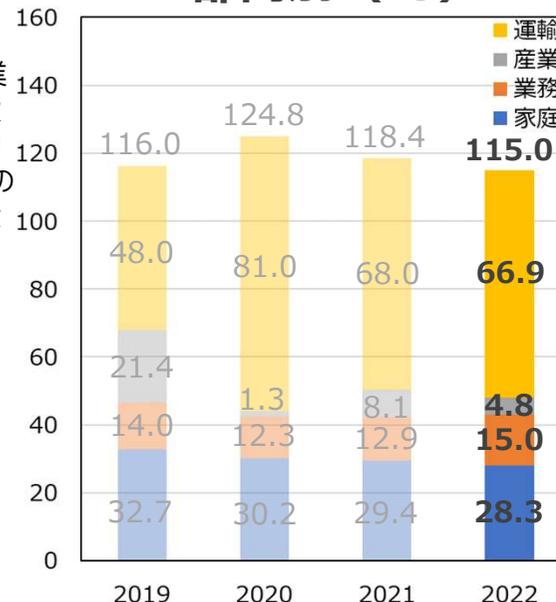
#### 化石燃料・電力別（TJ）



※東京電力福島第一原発は対象外

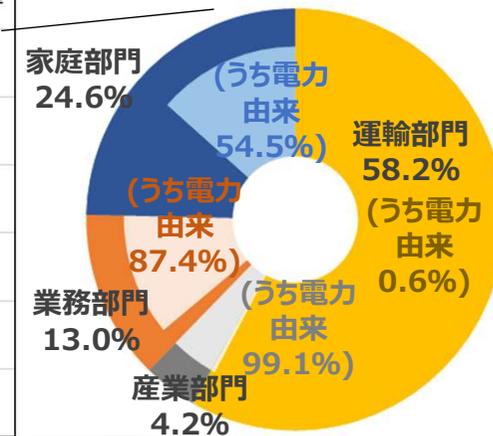
町内事業者の消費するガソリン、軽油の消費が大きい

#### 部門別（TJ）



※4人家族の家庭が1年間に使用するエネルギーが、全国平均で0.043TJ（テラ・ジュール）であり、1TJは約23軒分です。  
※1TJ=277,800kWhです。

#### エネルギー消費量内訳（合計：115.0TJ）

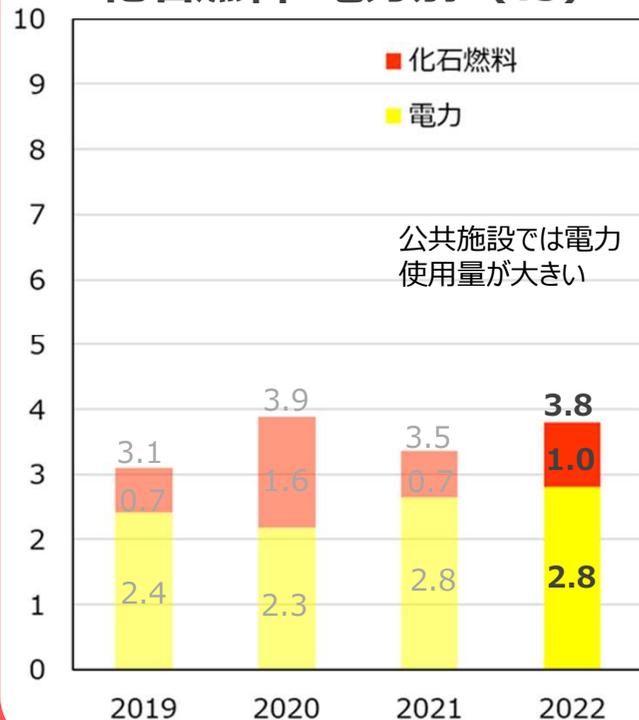


## 2. エネルギー消費量（2022年度） 公共施設

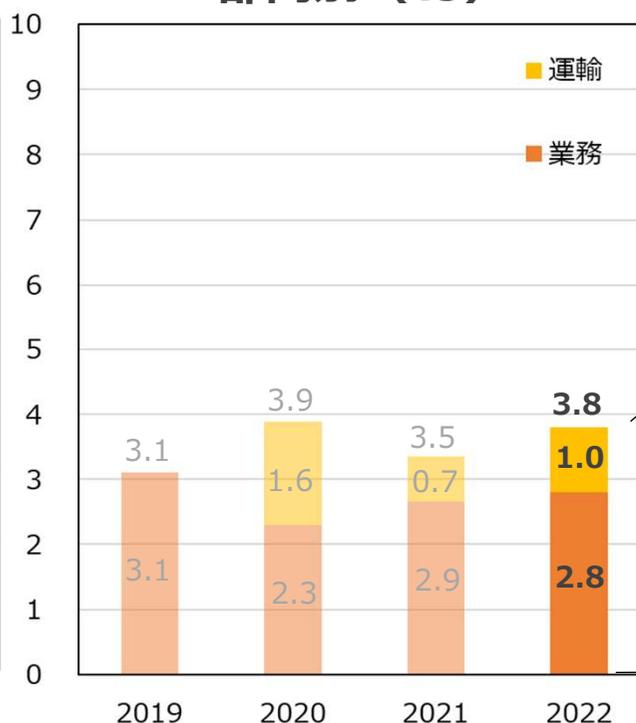
- 2022年度の公共施設のエネルギー消費量は3.8TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の26.5%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、業務部門が2.8TJと最も多く、全体の73.5%となっています。

### エネルギー消費量 公共施設

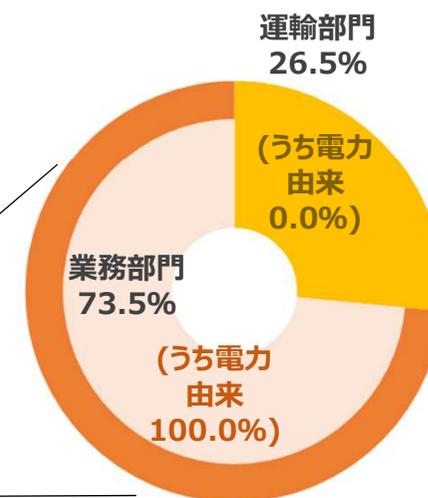
#### 化石燃料・電力別（TJ）



#### 部門別（TJ）

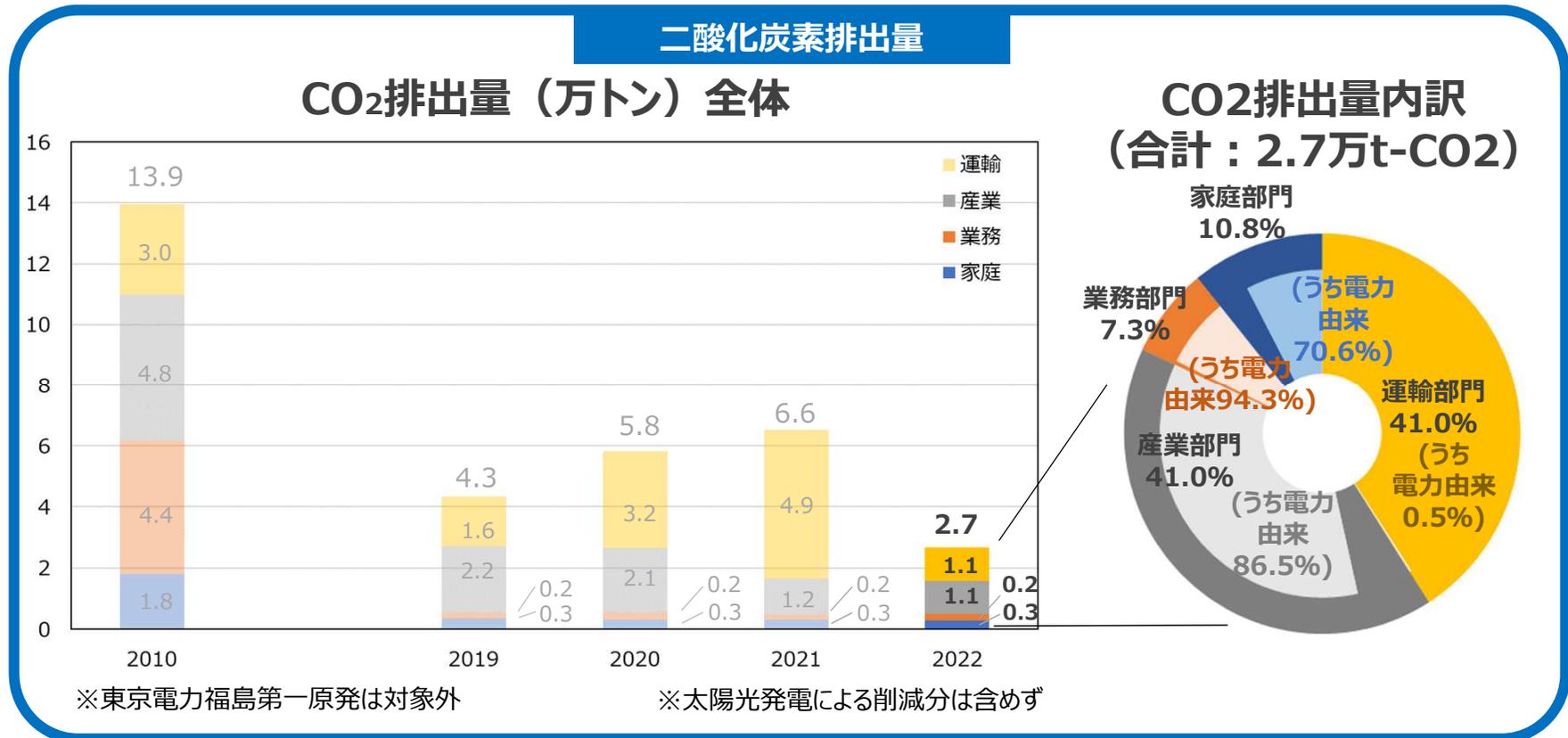


#### エネルギー消費量 内訳 (合計：3.8TJ)



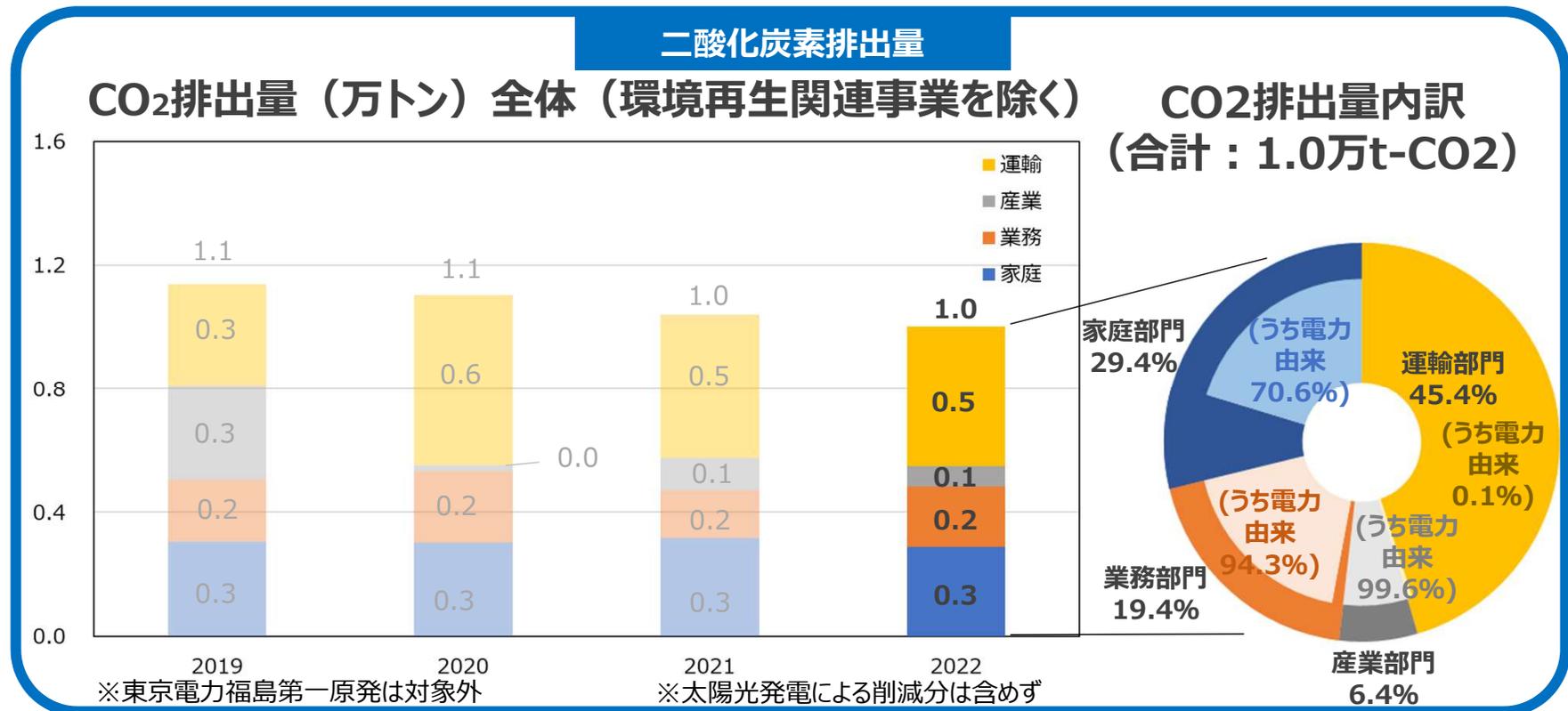
### 3. CO<sub>2</sub>排出量 (2022年度) 全体

- 2022年度の町内のCO<sub>2</sub>排出量は2.7万t-CO<sub>2</sub>と推計されます。
- 部門別に見ると、運輸部門が1.1万t-CO<sub>2</sub>、産業部門が1.1万t-CO<sub>2</sub>、家庭部門が0.3万t-CO<sub>2</sub>、業務部門が0.2万t-CO<sub>2</sub>と、運輸部門と産業部門の排出量が大きくなっています。



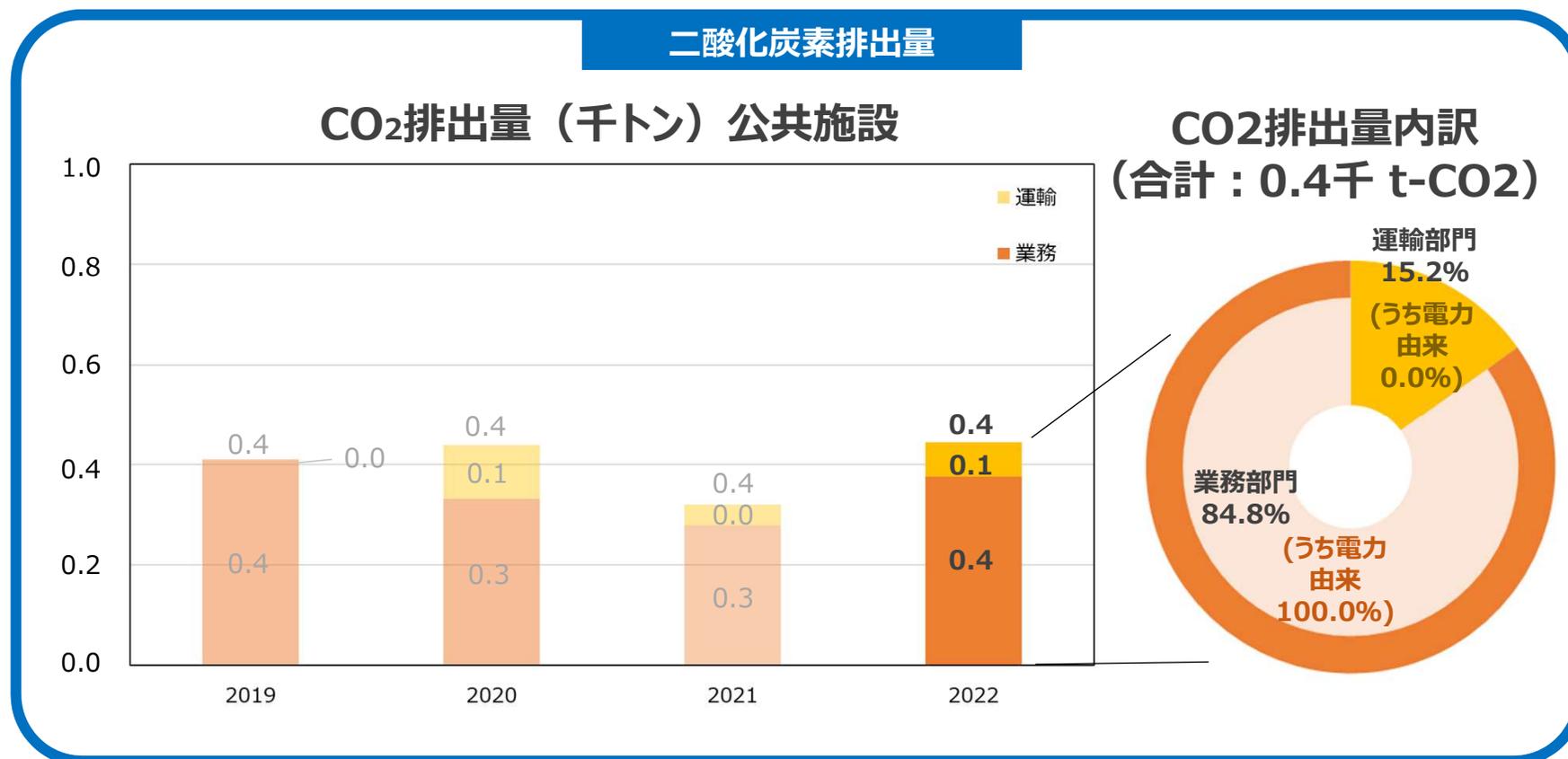
### 3. CO<sub>2</sub>排出量（2022年度） 全体（環境再生関連事業を除く）

- 2022年度の町内のCO<sub>2</sub>排出量（環境再生関連事業を除く）は1.0万t-CO<sub>2</sub>と推計されます。
- 部門別では、運輸部門が0.5万t-CO<sub>2</sub>、家庭部門が0.3万t-CO<sub>2</sub>、業務部門が0.2万t-CO<sub>2</sub>、産業部門が0.1万t-CO<sub>2</sub>と、運輸部門の排出量が大きくなっています。



### 3. CO<sub>2</sub>排出量 (2022年度) 公共施設

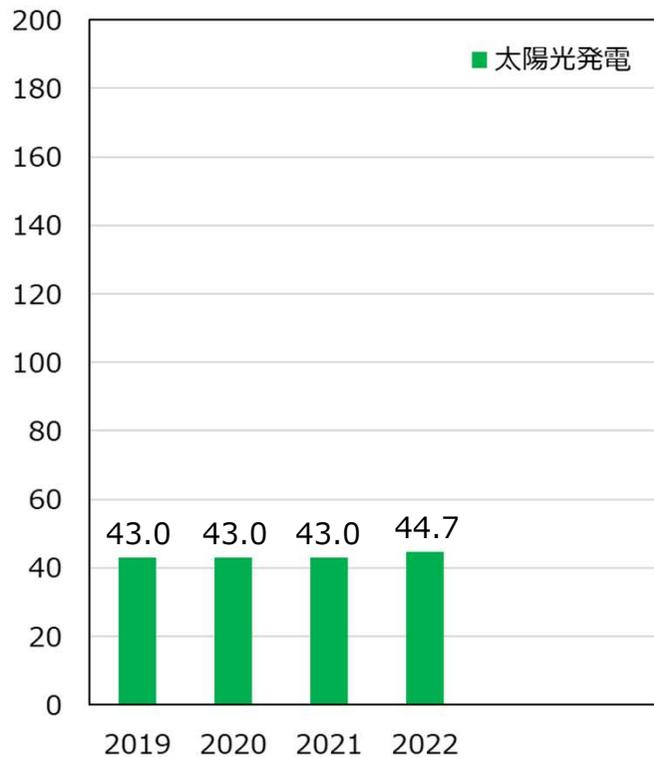
- 2022年度の公共施設のCO<sub>2</sub>排出量は0.4千t-CO<sub>2</sub>と推計されます。
- 部門別では、業務部門が0.4千t-CO<sub>2</sub>、運輸部門が0.1千t-CO<sub>2</sub>と、業務部門の排出量が大きくなっています。



## 4. 再エネ発電量（2022年度）

- 2022年度の再エネについて、町内ではメガソーラー発電所2か所10.5MW、公共施設屋根太陽光3か所0.6MW 合計11.1MWが稼働しており、再エネ発電量は44.7TJとなっています。
- CO<sub>2</sub>削減貢献量としては、約0.7万t-CO<sub>2</sub>分に該当します。

### 再エネ発電量（TJ）



【大熊町ふるさと再興  
メガソーラー発電所】  
福島発電  
(約1.9MW、2015年度～)



【大熊町役場屋根  
太陽光発電設備】  
(155kW、2022年度～)



【大熊エネルギー・  
メガソーラー発電所】  
NTTファシリティーズ・北芝電機  
・大熊町・福島発電  
(約8.6MW、2017年度～)



【町営住宅屋根  
太陽光発電設備】  
(231kW、2022年度～)



※大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所及び大熊エネルギー・メガソーラー発電所についてはFIT制度を利用して供給を行っています

## <参考1> 部門別燃料種別エネルギー消費量 (TJ) 2021年度、2022年度

<2021年度>

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.2			0.7	87.6	10.0	<b>98.5</b>
業務	0.0			1.1	11.9	0.0	<b>13.0</b>
運輸		665.6	46.6		0.4	0.0	<b>712.6</b>
家庭	9.8			4.0	15.5	0.0	<b>29.4</b>
<b>合計</b>	<b>10.1</b>	<b>665.6</b>	<b>46.6</b>	<b>5.8</b>	<b>115.4</b>	<b>10.0</b>	<b>853.5</b>
再エネ発電事業による外部への再エネ供給							<b>-43.0</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>810.5</b>

<2022年度>

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.4			0.5	70.5	20.6	<b>91.9</b>
業務	0.0			1.9	13.1	0.0	<b>15.0</b>
運輸		136.2	23.9		0.4	0.0	<b>160.5</b>
家庭	8.9			4.0	15.5	0.0	<b>28.3</b>
<b>合計</b>	<b>9.3</b>	<b>136.2</b>	<b>23.9</b>	<b>6.4</b>	<b>99.4</b>	<b>20.6</b>	<b>295.7</b>
再エネ発電事業による外部への再エネ供給							<b>-44.7</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>251.0</b>

## ＜参考2＞ 部門別燃料種別エネルギー消費量（TJ） 2021年度、2022年度（環境再生関連事業を除く）

＜2021年度＞

※環境再生関連事業を除く

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.3	7.8	0.0	<b>8.1</b>
業務	0.0			1.1	11.9	0.0	<b>13.0</b>
運輸		57.6	10.0		0.4	0.0	<b>68.0</b>
家庭	9.8			4.0	15.5	0.0	<b>29.4</b>
<b>合計</b>	<b>9.9</b>	<b>57.6</b>	<b>10.0</b>	<b>5.4</b>	<b>35.6</b>	<b>0.0</b>	<b>118.5</b>
<b>再エネ発電事業による外部への再エネ供給</b>							<b>-43.0</b>
<b>合計（再エネ発電事業を加味）</b>							<b>75.5</b>

＜2022年度＞

※環境再生関連事業を除く

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	4.7	0.0	<b>4.8</b>
業務	0.0			1.9	13.1	0.0	<b>15.0</b>
運輸		53.7	12.8		0.4	0.0	<b>66.9</b>
家庭	8.9			4.0	15.5	0.0	<b>28.3</b>
<b>合計</b>	<b>8.9</b>	<b>53.7</b>	<b>12.8</b>	<b>5.9</b>	<b>33.7</b>	<b>0.0</b>	<b>115.0</b>
<b>再エネ発電事業による外部への再エネ供給</b>							<b>-44.7</b>
<b>合計（再エネ発電事業を加味）</b>							<b>70.3</b>

## <参考3> 部門別燃料種別CO<sub>2</sub>排出量 (千t-CO<sub>2</sub>) 2021年度、2022年度

<2021年度>

(千t-CO<sub>2</sub>)

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	11.6	0.6	<b>12.3</b>
業務	0.0			0.1	1.6	0.0	<b>1.7</b>
運輸		45.6	3.1		0.0	0.0	<b>48.8</b>
家庭	0.7			0.2	2.2	0.0	<b>3.2</b>
<b>合計</b>	<b>0.7</b>	<b>45.6</b>	<b>3.1</b>	<b>0.3</b>	<b>15.5</b>	<b>0.6</b>	<b>65.9</b>
再エネ発電事業による外部への再エネ供給							<b>-6.2</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>59.7</b>

<2022年度>

(千t-CO<sub>2</sub>)

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	9.5	1.4	<b>11.0</b>
業務	0.0			0.1	1.8	0.0	<b>1.9</b>
運輸		9.3	1.6		0.1	0.0	<b>11.0</b>
家庭	0.6			0.2	2.0	0.0	<b>2.9</b>
<b>合計</b>	<b>0.6</b>	<b>9.3</b>	<b>1.6</b>	<b>0.4</b>	<b>13.4</b>	<b>1.4</b>	<b>26.8</b>
再エネ発電事業による外部への再エネ供給							<b>-6.6</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>20.2</b>

## ＜参考4＞ 部門別燃料種別CO<sub>2</sub>排出量（千t-CO<sub>2</sub>） 2021年度、2022年度（環境再生関連事業を除く）

＜2021年度＞

※環境再生関連事業を除く（千t-CO<sub>2</sub>）

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	1.0	0.0	1.0
業務	0.0			0.1	1.6	0.0	1.6
運輸		3.9	0.7		0.0	0.0	4.6
家庭	0.7			0.2	2.2	0.0	3.2
<b>合計</b>	<b>0.7</b>	<b>3.9</b>	<b>0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>4.9</b>	<b>0.0</b>	<b>10.5</b>
再エネ発電事業による外部への再エネ供給							-6.2
<b>合計（再エネ発電事業を加味）</b>							<b>4.3</b>

＜2022年度＞

※環境再生関連事業を除く（千t-CO<sub>2</sub>）

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	0.6	0.0	0.6
業務	0.0			0.1	1.8	0.0	1.9
運輸		3.7	0.9		0.1	0.0	4.6
家庭	0.6			0.2	2.0	0.0	2.9
<b>合計</b>	<b>0.6</b>	<b>3.7</b>	<b>0.9</b>	<b>0.4</b>	<b>4.6</b>	<b>0.0</b>	<b>10.1</b>
再エネ発電事業による外部への再エネ供給							-6.6
<b>合計（再エネ発電事業を加味）</b>							<b>3.4</b>

## <参考5> 算定に使用した各種係数

		発熱量	炭素排出係数	CO <sub>2</sub> 排出係数
燃料	灯油	36.7 (MJ/L)	0.0185 (kg-C/MJ)	2.49 (kg-CO <sub>2</sub> /L)
	軽油	37.7 (MJ/L)	0.0187 (kg-C/MJ)	2.58 (kg-CO <sub>2</sub> /L)
	ガソリン	34.6 (MJ/L)	0.0183 (kg-C/MJ)	2.32 (kg-CO <sub>2</sub> /L)
	LPG	50.8 (MJ/kg)	0.0161 (kg-C/MJ)	3.00 (kg-CO <sub>2</sub> /kg)
電力	東北電力(株)	—	—	0.496 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	大熊るるるん電力(株)	—	—	0.485 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	東京電力エナジーパートナー(株)	—	—	0.457 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	テプコカスタマーサービス(株)	—	—	0.575 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	(株)UPDATER	—	—	0.104 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	スマートエコエナジー(株)	—	—	0.418 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)

※電力以外：環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」Ver.1.0（平成29年3月）

※電力：各社2023年度提出用排出係数（2021年度実績）

## <参考6> 部門別の算定方法

部門	説明
家庭部門	<p>家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量 = 福島県エネルギー消費量            × <math>\frac{\text{（大熊町／福島県）}}{\text{〈世帯数〉}}</math> × エネルギー種別排出係数</p> <p>〈世帯数〉 大熊町：796世帯（町内居住人口をもとに算出 R4.9）、福島県：748,296世帯（福島県現住人口調査結果 R4.9）</p>
業務部門	<p>業務部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 各事業者のエネルギー消費量報告 × エネルギー種別排出係数</p>
産業部門	<p>産業部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 各事業者のエネルギー消費量報告 × エネルギー種別排出係数</p>
運輸部門	<p>①自動車（貨物）            自動車（貨物）部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 各事業者のエネルギー消費量報告 × エネルギー種別排出係数</p>
	<p>②自動車（旅客）            自動車（旅客）部門のCO<sub>2</sub>排出量 <math>\frac{\text{〈自動車保有台数〉}}{\text{〈自動車保有台数〉}}</math>            = 全国のエネルギー消費量 × <math>\frac{\text{（大熊町／全国）}}{\text{〈自動車保有台数〉}}</math> × エネルギー種別排出係数</p> <p>〈自動車保有台数（乗用車）〉 大熊町：962台（福島県市町村別保有車両数 R4.3）、全国：61,867,152台（自検協自動車保有台数 R4.3）</p>
	<p>③鉄道            鉄道部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 全国のエネルギー消費量 × <math>\frac{\text{〈人口〉}}{\text{（大熊町／全国）}}</math> × エネルギー種別排出係数</p> <p>〈人口〉 大熊町：941人（町内居住人口 R4.9）、全国：12,495万人（人口推計 R4.10）</p>

## 今後の予定について

### 10月24日 第1回検討会 (本日)

- 大熊町における現在の取組について
- 大熊町におけるCO2排出状況(2022年度)について

### 2月頃 第2回検討会 (予定)

- 環境学習施設の基本構想について
- (仮称)大熊町グリーン調達方針について
- ゼロカーボンによる広域防災連携推進会議の設立について
- ゼロカーボンフェスティバル等について